

## 今後の府中市環境審議会の進め方について（部会からの意見）

2021年8月4日（水）

地球温暖化対策部会

部会長 澤 佳成

府中市環境審議会委員のみなさま、事務局のみなさま、コンサルタント会社のみなさま、たいへんお世話になっております。地球温暖化対策部会部会長の澤です。

地球温暖化対策部会では、この間、アンケート調査は、めざすべき環境都市・府中像がある程度固まってから、具体的な事項を市民のみなさまに尋ねる形式にした方がいいのではないかという議論が重ねられてきました。そこで、環境審議会の今後の進め方について、以下に述べさせて頂く6項目にわたり、部会からの意見として提起させていただきます。

**意見1** 委員、事務局、コンサルタント会社の三者協働で、PDCAサイクルにのっとった議論を進められるようにしたい。そのためにも、委員から有益なデータや資料の提出があったら、会議の参考資料としてあわせて配布する仕組みにしてはどうか。

## 1-1 三者協働が必要な理由

令和3年6月9日の「国・地方脱炭素実現会議」で議論された「地域脱炭素ロードマップ～地方からはじまる、次の時代への移行戦略～」では、「2030年度目標及び2050年カーボンニュートラルという野心的な目標に向けて、今後の5年間を集中期間として、政策を総動員して、地域脱炭素の取り組みを加速する」と書かれています（4頁）。そのために「地球温暖化対策の推進に関する法律」などに基づく制度も積極的に活用すると述べられ、具体的な数値も掲げられています（5頁）。

たしかに、計画策定の事業主体は府中市であり、新計画策定を事務局が主導するのは問題ないのかもしれませんが、しかしながら、政府の掲げる厳しい数値を達成するためには、府中市のなかで出来ることに関する英知を結集しなければなりません。また、その具体的方策を第3次環境基本計画として練り上げていくには、府中市が2014年10月19日に宣言した「市民協働都市宣言」の理念にのっとり、委員のみなさまの英知を結集し、事務局、コンサルタント会社との三者協働で知恵を絞っていく必要があると考えます。

## 1-2 PDCAサイクルにのっとった議論が必要な理由

また、その際、第2次基本計画（Plan）の遂行状況（Do）について、計画通り進んでいるかどうかをまずチェック（Check）し、それから課題を抽出して改善を図る（Action）というPDCAサイクルに根差した議論を行う必要があると考えます。

8月4日の本会からこうした議論が始まるものと理解しておりますが、客観的なデータを見て、第2次基本計画の遂行年度中に何が達成され、何が達成できなかったのか、という問題を把握しなければ、次の計画へ向けた話し合いを始めることはできません。

PDCA サイクルの Check をする際に必要だと考えられるデータ

- a) 「第2次府中市環境基本計画」の遂行状況が、計画通りに進んでいるか（市民による政策の利用状況、その結果としての低炭素社会等の目標の実現度合い、市民のパートナーシップの進捗状況、学校の環境教育等の状況など）
- b) 第2次計画のあいだに、想定していた予防効果は実現されているか（気候変動・温暖化のデータや、生物多様性保全の状況の経年変化をチェックする必要）。【資料1】～【資料4】
- c) 第1次基本計画の10年間と、第2次基本計画の8年間とのデータを比較し、第2次基本計画の段階のほうが、数値はよくなっているか。

### 1-3 委員から示されたデータや資料を会議で参考資料とすべき理由

また、PDCA サイクルにのっとった議論を進める際、三者協働の観点からたいへん重要だと思うのは、重要なデータや資料がないか委員へ事前に訊き、提出されたものがあれば参考資料として会議に提出するという作業です。

7月12日の地球温暖化対策部会でコンサルタント会社から提示された基礎調査資料では、多くの問題点が指摘されました。そして、委員からのそうした指摘だけで、大幅に時間が取られてしまいました。部会や審議会は議論の場であるため、これはたいへんにもったいないことです。それよりも、基礎調査の資料を事前に配布した段階で、不足すると思われるデータがあると考える委員から補足のデータが提出されれば、それを受け付け、会議の際に資料として出せば、より生産的な議論ができると思われます。

たとえば、7月12日の資料では、府中市における気温の経年変化、温暖化傾向のデータがないというかなり重大な点が指摘されました。しかし、この点については、小西委員から、公開されているアメダスのデータを府中市に特化させる形でまとめた資料を、すでに事務局へ提出していることが、6月本会のときから示唆されていました。

生産的な議論を行いたい会議が、このようなやり取りで終始してしまうのは、時間のロスではありません。それよりも、さまざまな経験や知識をお持ちの委員から、足りないと思われる部分についての提起があれば、それを積極的に受け入れ、そこから議論を始めることがとても重要ではないかと思われ

ます。企業でも、大学でも、学会でも、会合やプロジェクトのメンバーが資料を提示して議論する作業はふつうに行われています。本審議会でも、ぜひ導入すべきと思われ

**意見2** 事務局が6月本会で提示された文書「次期府中市環境基本計画の策定について」(資料4)の「3 計画策定にあたっての留意事項」の(1)について、明記してある方針を採ることにされた背景・根拠を、また、(2)～(5)の方針の意図を、8月4日本会時の冒頭で説明されてはどうか。

(理由)

この文書は、現時点において事務局より提示された第3次環境基本計画を策定する際の基本方針だと理解しています。このなかの(1)では、環境基本計画、温暖化対策地域推進計画、生物多様性地域戦略の3つを統合すると明記されています。なぜ統合するのか、その背景について教えてください。そうすれば、事務局のほうで、第3次基本計画をどのような姿で描きたいと考えているかが、委員のみなさまに伝わると期待されます。

また、それに続く(2)～(5)の項目についても、これらの項目を設定した意図をそれぞれについて確認できれば、事務局の考える、都市型のまち府中市ならではの方針や具体的なイメージが示されるのではないかと期待されます。それが、お願い3で記している第3次基本計画で目指したい府中市の具体像にもつながってくるものと予想されます。そのため、ぜひご検討ください。

**意見3** PDCAのチェックが済んだら、まずは、府中市としてどのような環境都市をめざすのか、その具体的な理想像についてみんなで話し合うというプロセスをふむとよいのではないか。

(理由)

PDCAのチェックを行い、事務局による第3次計画策定の留意事項に関する背景がわかっただら、今度はいよいよ、課題を抽出して改善を図るための新たな方針と具体策を話し合う段階になって参ります。この際、府中市としてどのような環境都市をめざすのか、その具体的な理想像について話し合うプロセスを踏めば、おのずと、その理想像にマッチした新たな方針と具体策がイメージしやすくなり、議論もスムーズに運ぶものと思われます。そのため、府中市として「こうなりたい」という環境都市像のブランディングは欠かせないと思われま

す。このプロセスにおいては、世界や国の動向・政策、府中市の上位計画とのすりあわせ、すなわち、事務局のスケジュール案でも記されている「世界・国・都の数値目標や計画策定状況の整理」が行われるものと理解しています。この点に関し、たとえば「地域脱炭素ロードマップ～地方からはじまる、次の時代への移行戦略～」では、府中市のような都市でも実施できそうな以下の具体策があげられています。

「地域脱炭素ロードマップ～地方からはじまる、次の時代への移行戦略～」

あげられている具体的な数値目標

- ・2030年度までに民生部門で使われる電力のカーボンゼロを目指す

環境都市としての具体的な施策例

- ・都市でも行える再生可能エネルギー（小水力発電、太陽光発電、小型風力発電等）
- ・新規住宅のZEH（ゼロエネルギー住宅）、公共施設のZEB（ゼロエネルギービル）

府中市本庁舎の建て替えは絶好のチャンスであり、文書でも、公共施設の新規建築物はZEBにするのが妥当と記されています。**【資料5】**

- ・地産地消（たとえば農家の生産と給食との循環、農業教育も？）

「ゼロカーボンシティ宣言」の実施（全国で400以上の自治体が行っている）

ほかに考えられること

ゼロエミッションの実現

生物多様性保全と調和した温暖化対策の実現 など

こうした事例をもとに、実現したい環境都市・府中の具体的なイメージが固まってくれば、それに合わせて、第3次基本計画での方針や具体策もまた、より生産的なかたちで議論が進むと思われま

**意見4** アンケート調査は、意見3で提起したような、第三次環境基本計画で府中市として目指す具体像や具体策がある程度固まってから、その方針でいいかどうか、予想される具体策について協力ができるかどうか、他に必要な対策は考えられないか、といった回答を求める形での、計画策定にあたり有益な示唆を得られる内容で実施してはどうか。

(理由)

アンケート調査の事務局原案は、回答者が主観的にどう思うかを問う項目が多数を占めています。しかしながら、そうした事項よりも、客観的なデータに基づいて審議会で議論され、ある程度固まった具体策や方針の内容が、それでいいかどうか、協力いただけるかどうか、といったことを市民のみなさまに問う内容にしたほうが、基本計画の策定に生かせるより生産的な調査結果が得られると思

ます。

そこで、アンケート調査の実施は、次期第3次基本計画についての包括的な議論と、それに根差した具体策等の話し合いを進め、全体の輪郭が見えてきた段階で、効果的にアンケート調査を実施するという方向で進められたらよいのではないかと考えます（関連する世論調査の項目【資料6】）。

（調査項目例）

- ・ゼロカーボンシティを促進するため、あなたが協力できることは？（選択肢をあげて） そのほかに府中市で可能だと思ふことは？
- ・ゼロエミッションに関連して：目標達成のために、ごみのさらなる分別が必要となった場合、協力できる？ できない？ できないとしたら、どうしたらいい？
- ・現在は市の公園管理を市がおこなっていますが、NPO を通じて市民が中心となって管理する仕組みにした場合、積極的に協力する？ 市にまかせておけばいい？

**意見5** 計画の策定にあたり、第3次環境基本計画の実施年次に入ったあとの普及活動や評価方法をも見据えた議論を行うと、計画がうまく回っていくのではないかと。

（理由）

第3次基本計画の実施年度に入ってから、効果的に目標をクリアしていくためには、市民の皆様へ協力してもらえよう、計画の普及活動を行い、また各年度にどう評価を実施するかという方法までも見据えた議論を行う必要があると思われまふ。

普及活動の具体例

- ・ふちゅう環境塾、市民活動センターでの継続的な啓発活動
- ・小中学校の環境教育とのコラボ（成瀬委員が7月12日部会で提起された、小学校での省エネ教育が実際に家庭の省エネへ繋がるという具体的な調査事例あり）【資料7】
- ・小中学校でもとり扱ってもらえそうなパンフレットの作成
- ・小学校の百葉箱でのデータ集計プロジェクトの継続・実施【資料8】
- ・『広報ふちゅう』等での継続的な広報
- ・関心をもってもらえそうな取り組み（農業体験、植樹体験等）
- ・取り組みを共有するしくみづくり（フランスの「気候市民会議」）
- ・顕著な取り組みをした団体や市民を表彰する仕組みをつくる など

評価の際に念頭に置いた方がよいと思われまふこと

- ・府中市の第7次総合基本計画の終了から、第3次環境基本計画の終わる2030年度まで、3年のタイムラグが発生。この間の評価をどうするか。【資料9】

以上、5つのお願い事項をスケジュールとして並べると、以下のようなイメージになります。

取り組む課題	会議
PDCAのC：第2次基本計画の実施状況の検証 課題の抽出	審議会本会（8月4日）
課題を改善するための議論 そのための、社会・国の潮流や政策、他の地域の取り組みなどとのすり合わせ	部会（9月）
第3次基本計画における環境都市・府中としてのイメージの抽出	審議会本会（10月）
イメージされた環境都市・府中を実現するための具体的な取り組みや課題の抽出 アンケート調査やワークショップの具体案	部会（11月）
環境都市・府中のイメージと具体策のまとめ 第3次基本計画の改訂方針の抽出 アンケート調査やワークショップの方針決定	審議会本会（12月） <u>12月に本会を1回ぜひ増やして頂けたら幸いです</u>
2月以降～令和4年度 これまでの議論をもとに、普及活動・途中の評価実践も念頭に、より具体的な計画の内容を議論していく	

関連して、【資料10】の計画策定の流れの提案イメージ図もご覧ください。

最後に、議事の進め方に関する意見です。

**意見6** 事前に配布してある資料についての、事務局やコンサルタント会社からの説明は最小限度にとどめ、議論が深まるよう時間を確保するよう努めたほうがよいのではないかと。

部会の委員から、事務局やコンサルタント会社の説明が長く、議論をする時間が無くなってしまっているという指摘がありました。この点について、改善したほうがよいと思われます。

以上、長くなりましたが、地球温暖化対策部会で話し合われた今後の進め方についての意見を報告させていただきます。審議会でのご検討、よろしくお願い申し上げます。

以上